

平成 15 年 6 月 11 日
社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会

JPSA がオープンソース研究会の活動報告書を作成

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(東京都千代田区、会長:川島 正夫、以下「JPSA」)は、平成 15 年 2 月にオープンソース研究会(座長:澤崎章二、株式会社ジャストシステム、以下「研究会」)を立ち上げ、この度、研究会の活動報告書(以下「報告書」)を作成した。その中でオープンソースは、今後幅広い分野で活用される可能性はあるものの、現在は環境面が整備されておらず、そのサポートもコミュニティ的な組織に依存するなど発展途上であることを改めて確認した。

JPSA では、昨今、オープンソースに関する定義やビジネス展開などの状況が正しく認識されていないことから、ソフトウェアユーザ等が誤った理解を招くような状況を危惧し、言葉の意味等を含めた共通認識を持った上で自由な議論を行う場として、平成 15 年 2 月に研究会をスタートした。研究会は、JPSA 会員企業を中心に、技術、マーケティング、営業、サポートなどの様々な立場から 11 社が参加し、計 8 回の議論を経て報告書を作成した。第 2 回研究会では、政府のオープンソースへの取り組みや世界の現状などを把握するため、経済産業省からも講師を招いて研究等も行った。

報告書では、オープンソースソフトウェアの種類、法的見解、技術的視点、利用するビジネス形態など、様々な観点からの議論を踏まえた上で、オープンソースの本来の意義等を自由に議論した結果をまとめている。また報告書では、オープンソースとは、ソースコードを公開してソフトウェアを共有し、共同開発を試みる上での一つの手段であり、開発コストの削減、教育分野での利用、多角的な研究開発による安定性向上など、幅広い分野において社会に活用される可能性を持っているとまとめている。一方で、オープンソースの利用環境は、現時点では十分に整備がされておらず、コミュニティ的な組織でのサポートに今後期待するところも多いと指摘している。

参考(研究会参加企業、五十音順)

株式会社アステック、株式会社インテリジェント ウェイブ、ウッドランド株式会社、キースリーメディア・イベント株式会社、コーポレートソフトウェア株式会社、株式会社ジャストシステム、株式会社タイムインターメディア、株式会社テックスタイル、ニスコム株式会社、マイクロソフト株式会社、株式会社リード・レックス

添付資料

1. オープンソース研究会 活動報告書

本件に関するお問い合わせ先

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)

事務局 担当:西村

住所:〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-2 秀和溜池ビル 4F

TEL:03-5157-0780 FAX:03-5157-0781 E-mail:nishimura@jpsa.or.jp

JPSA Web: <http://www.jpsa.or.jp/>